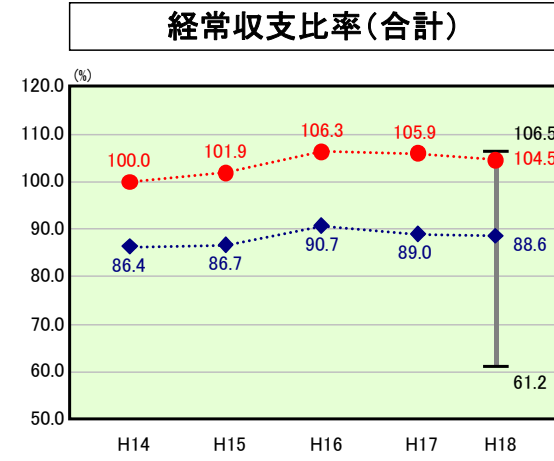


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 添田町

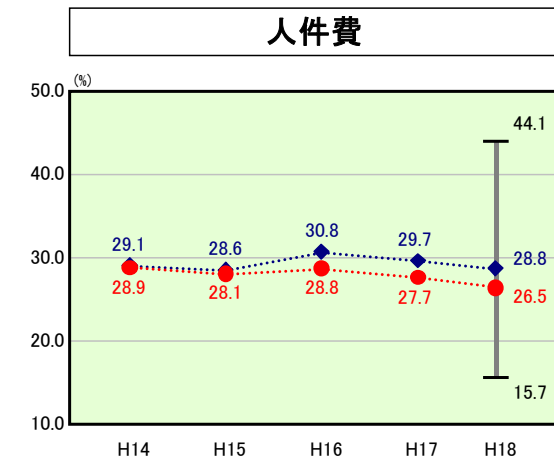
経常収支比率の分析



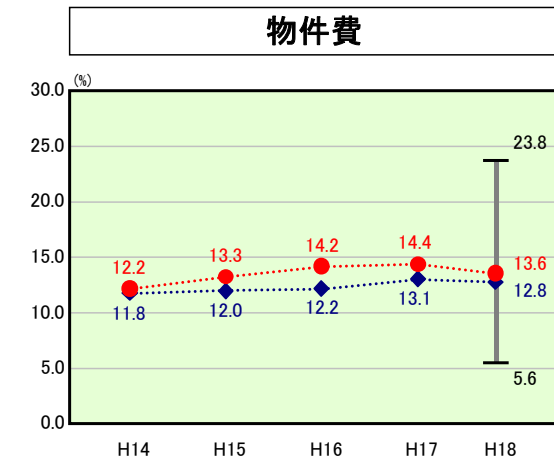
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▴
類似団体内最小値 ▾

人口	12,199人(H19.3.31現在)
面積	132.10 km ²
歳入総額	6,420,008千円
歳出総額	6,301,182千円
実質収支	99,622千円

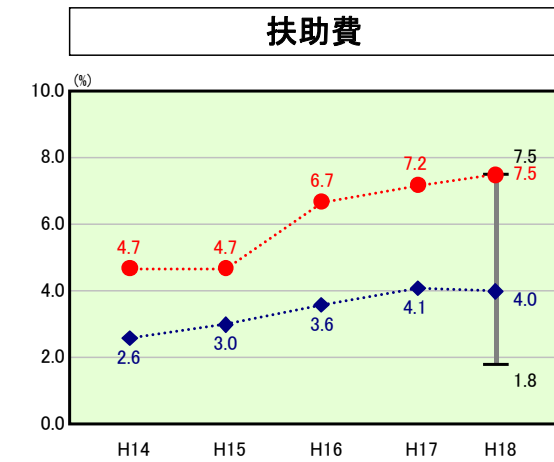
H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



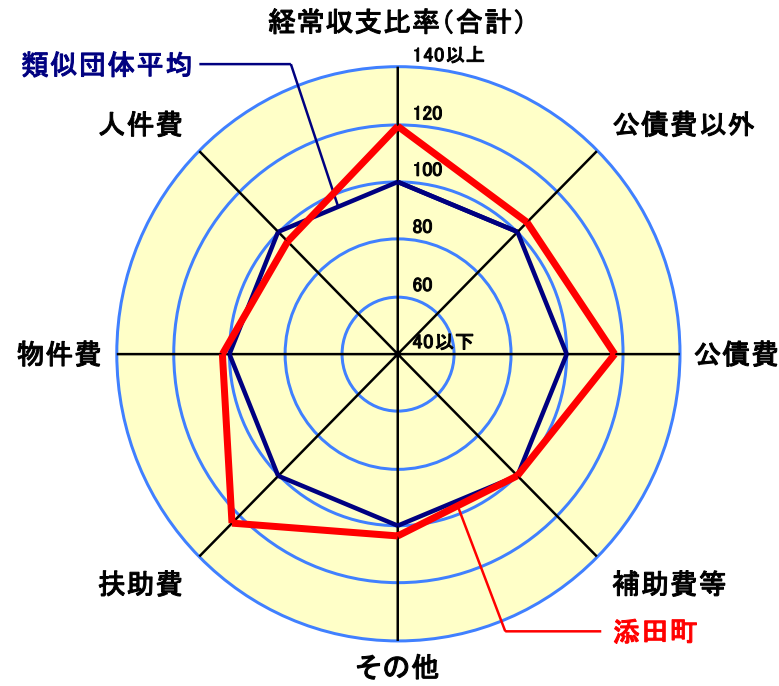
H18類似団体内順位 24/69
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 68/69
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、主な原因として収入役制度の廃止、議会議員定数の削減、特別職三役の給与カット等である。今後も集中改革プランに基づき、職員数の削減を図る(H16:155名→H21:140名)等、人件費の抑制に努める。

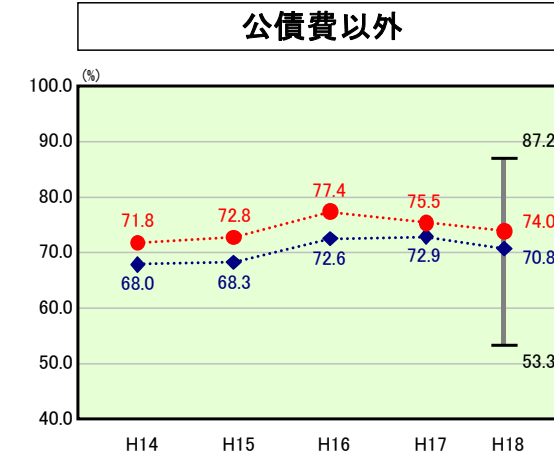
○物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、維持管理経費の高張る施設が多く存在するためである。施設の統廃合や利用目的の変更、経費節減ができる民間委託への移行を進めている。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、少子化対策や障害者福祉政策に伴う給付費の増加が要因である。収入の増加が期待できない現状では給付費の増加による財政圧迫は喫緊の課題である。

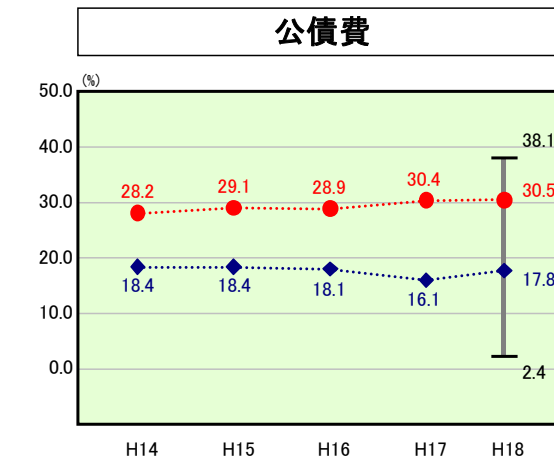
○公債費
旧来より制度的・地理的弊害の改善、また近年地場振興を目的とした大型事業を実施した事により地方債残高が増加した。現況のピークは21年度となる見込みであり、繰上償還を行うことで財政改善を図る。今後も事業の必要性や採算性精査し、取捨選択を行うことにより新規発行を抑制する。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値並みである。単独補助金については毎年、事業の見直しを行い、廃止や削減を行っている。

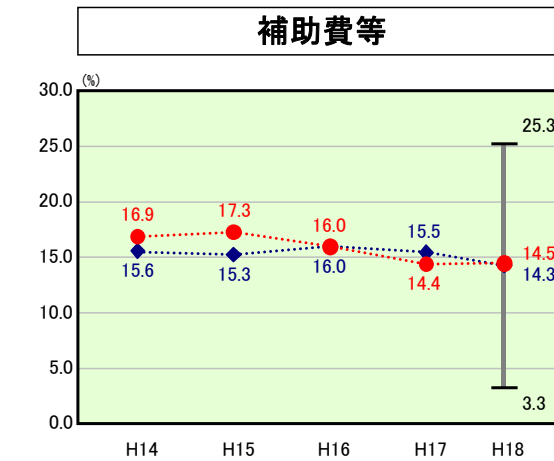
○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低い。今後とも事業の選別を行い、抑制に努める。



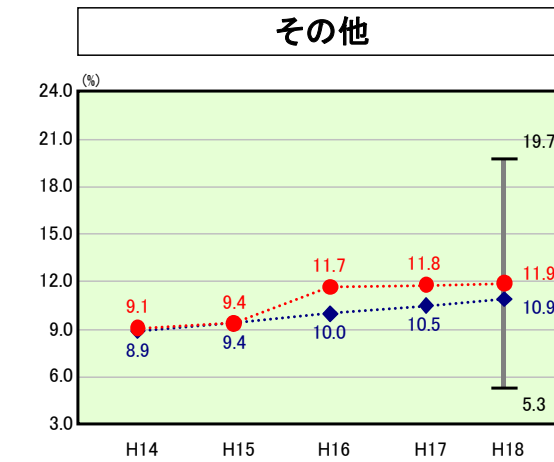
H18類似団体内順位 46/69
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 65/69
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



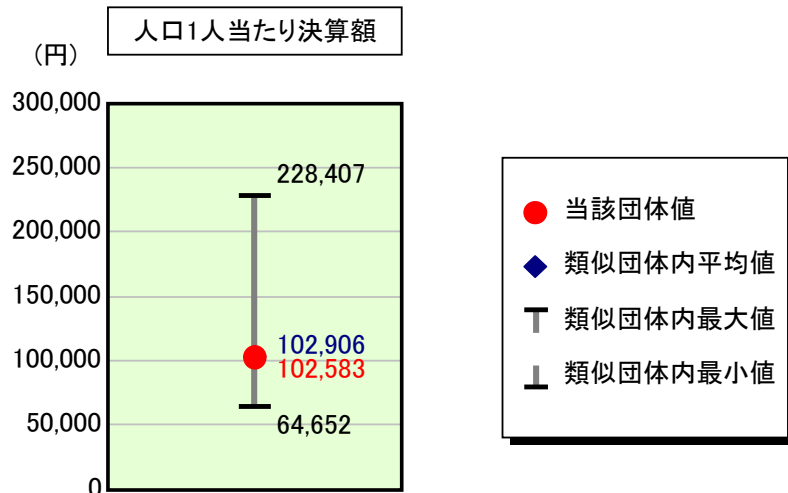
H18類似団体内順位 26/69
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 49/69
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



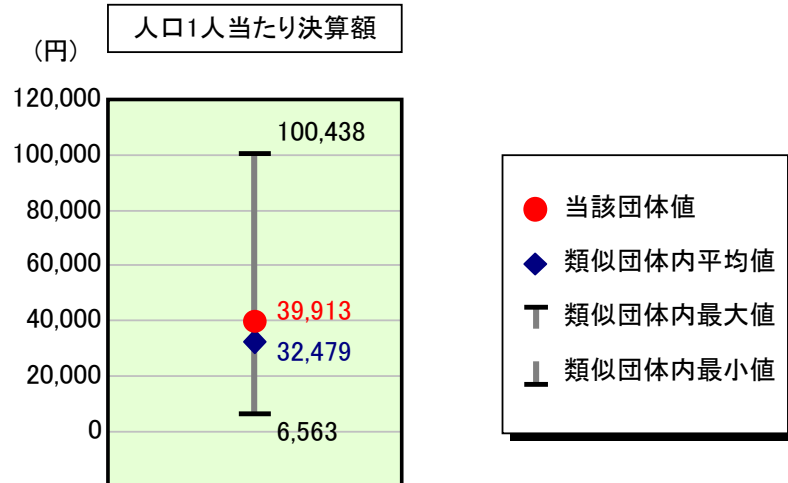
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,115,473	91,440	87,219	4.8
賃金(物件費)	63,992	5,246	6,080	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	146,365	11,998	12,118	▲ 1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,815	1,460	3,306	▲ 55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,352	2,078	1,876	10.8
▲退職金	▲ 117,593	▲ 9,640	▲ 8,092	19.1
合計	1,251,404	102,583	102,906	▲ 0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.66	9.90	0.76
ラスパイレス指数	88.1	93.3	▲ 5.2

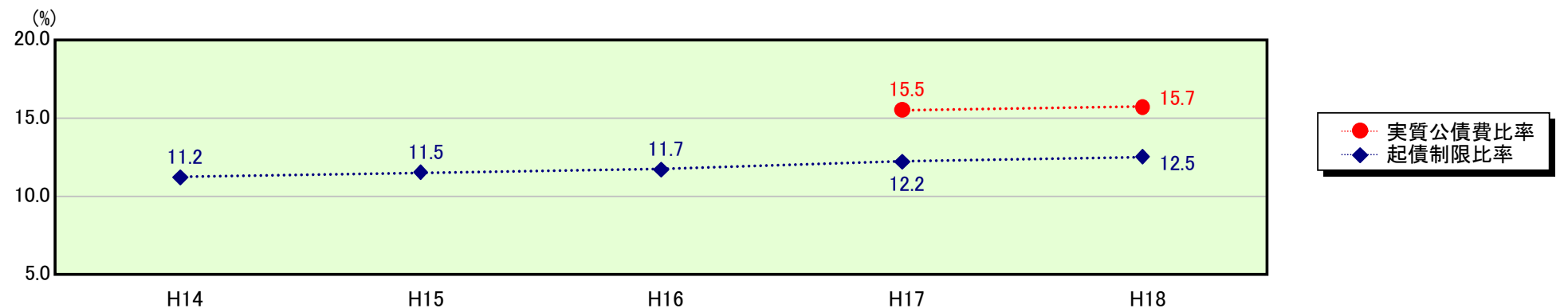
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

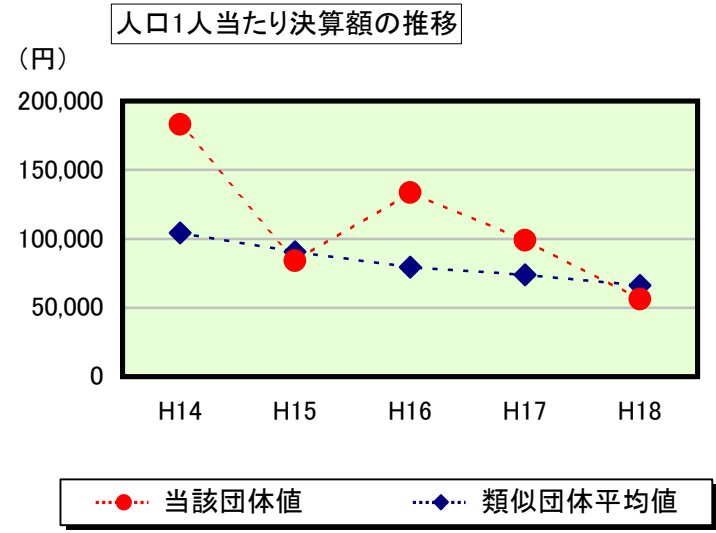
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,172,472	96,112	48,932	96.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,478	203	11,666	▲ 98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,425	13,315	6,745	97.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	4	22	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 850,517	▲ 69,720	▲ 36,708	89.9
合計	486,902	39,913	32,479	22.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,370,773	183,015	10.8	104,296	▲ 1.4	12.2
うち単独分	1,245,652	96,160	▲ 6.9	62,059	▲ 0.4	▲ 6.5
H15	1,070,094	83,995	▲ 54.1	90,483	▲ 13.2	▲ 40.9
うち単独分	884,405	69,420	▲ 27.8	53,087	▲ 14.5	▲ 13.3
H16	1,679,504	133,559	59.0	79,422	▲ 12.2	71.2
うち単独分	1,370,723	109,004	57.0	49,130	▲ 7.5	64.5
H17	1,224,490	98,845	▲ 26.0	73,854	▲ 7.0	▲ 19.0
うち単独分	969,302	78,245	▲ 28.2	41,302	▲ 15.9	▲ 12.3
H18	686,531	56,278	▲ 43.1	66,287	▲ 10.2	▲ 32.9
うち単独分	507,671	41,616	▲ 46.8	36,581	▲ 11.4	▲ 35.4
過去5年間平均	1,406,278	111,138	▲ 10.7	82,868	▲ 8.8	▲ 1.9
うち単独分	995,551	78,889	▲ 10.5	48,432	▲ 9.9	▲ 0.6